

【評価項目】

- 継続発展：現状の取組を継続しつつ、拡充発展すべきとするもの
- 継続：現時点では現状の取組を継続すべきとするもの
- 見直し：現状の取組から方向転換すべきとするもの

基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部	
	評価	評価の視点							
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合(市民アンケート結果)(%)	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値	子どもたちの健やかな成長を示す指標値はこれまで上昇傾向で推移していたが(H27・55.5%, H29・58.1%, R1・59.9%), 令和3年度市民アンケート結果(速報値)では50.6%と基準値を下回っており、新型コロナウイルス感染症の影響も要因として考えられる。 子育ての不安や悩みを軽減し、より良い環境を構築できるよう、今後も子どもの成長過程や家庭環境に応じた支援など、目標値の達成に向けて取組を実施する。	子育て世代が安心して将来にわたる展望を描けるよう、多様なニーズに応じた環境づくりが求められている。 これまでも、仕事と子育てを両立できる環境の整備や、妊娠期からの切れ目のない支援など、様々な取組を進めてきたが、児童虐待等の社会問題への対応も含めて今後も継続して、子育て環境の充実を図っていく。	継続発展	引き続き、子育て、保育ニーズを把握しながら子育て世代が利用しやすい相談支援体制の構築、待機児童ゼロの維持や保育士の確保、社会的課題への対応など社会全体で子どもを育てる環境づくりの充実を更に図っていく必要がある。	子育て支援部
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実	あさひかわ縁結びネットワークのホームページページビュー数(各年度PV数)(PV)	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値	新型コロナウイルス感染症の影響により、ネットワークや関係団体主催のイベント開催が中止となるなど、婚活イベント情報の発信が減ったことで実績値が基準値を下回った。	令和3年度も婚活イベントの開催を予定しているが、並行して実施している企業連携企画の内容充実と利用拡大を図る必要がある。	継続発展	企業(団体)との役割分担が重要であることから、縁結びネットワークを活用しながら、官民が連携して情報内容の充実を図り、縁結び特典の内容充実や、コロナ禍における結婚を希望される方へアプローチをしていく必要がある。	市民生活部
ウ 子どもたちへの教育環境の充実	子どもたちへの教育環境が充実していると感じる市民の割合(市民アンケート結果)(%)	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値	子どもたちへの教育環境が充実していると感じる指標値はこれまで上昇傾向で推移していたが(H27・31.6%, H29・32.9%, R1・34.2%), 令和3年度市民アンケート結果(速報値)では27.0%と減少に転じたことから、新型コロナウイルス感染症の影響による教育環境への不安などが考えられるところである。 今後も、教育環境の充実を着実に進めるため、目標値の達成に向けた取組を実施する必要がある。	9年間を見通した系統的な教育活動や小学校から中学校への円滑な接続などに取り組むとともに、コミュニティ・スクールにおける取組の推進及び地域、家庭、学校の連携強化、悩みを抱える児童生徒への支援としてスクールカウンセラーの派遣回数増加など、教育環境の充実を着実に推進している。 今後は、これらの取組に加え、ICT教育の推進、中学校の英語授業におけるオールイングリッシュへの対応、情報教育の推進、特別支援教育の充実など、子どもたちが社会で自立して生きていく力を培う教育の推進などにより、充実した教育環境を提供する。	継続発展	引き続き、小学校と中学校が連携し、9年間を見通した小中連携・一貫教育の充実を図るとともに、コミュニティ・スクールの推進を促進する。また、英語教育、情報教育の推進、ICTパークのプログラミング的思考拠点機能の活用に加えて、スクールカウンセラーによる支援、特別支援教育の充実など社会情勢や生徒個々の状況に合わせた教育環境の充実を図るべき。	学校教育部
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	「ワーク・ライフ・バランスが実現できている」と思う市民の割合(市民アンケート結果)(%)	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値	ワーク・ライフ・バランスを実現できていない理由の48.0%が「長時間労働」、37%が「職場の理解がないため」となっており、ワーク・ライフ・バランス事業者表彰やアドバイザーの派遣、研修会、オンラインを活用した啓発活動の実施等により、引き続き啓発活動等の推進を図っていく。	ワーク・ライフ・バランスの実現のためには、企業や市民の意識を啓発し、働き方改革を進めていくことが必要であり、引き続き第2次あさひかわ男女共同参画基本計画に基づき啓発活動やテレワークの推進、子育て・介護の支援体制の整備を進めることで、意識の浸透を図っていく。	継続発展	男性の育児参加など意識啓発の取組を充実させるために、官民が連携して取組を行うとともに、介護や出産による離職防止の視点からもテレワークなど新たな働き方の導入を支援していくべき。	総合政策部

基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部
	評価	評価の視点						
ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備	移住相談会や交流会などの参加者数(累計数)(人)			新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、首都圏での移住相談会等が実施ができなかった一方で、イベントのオンライン化により、これまで会場に足を運べなかった子育て世代の主婦等が、参加できるようになったことから、昨年度実績144人を上回り、目標達成に向けた水準を維持している。 また、旭川市企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」で、地元企業の魅力や情報を広く紹介したほか、まちなかしごとプラザでの相談業務を通じ、利用促進が図られ、目標値の達成を見込んでいる。	オンラインイベントが各地で頻繁に行われるようになり、差別化が求められることから、今後はリアルイベントをリンクさせ、体験も可能な内容とするなどにより、移住潜在層が参加したい・相談したいと思える工夫を織り込む必要がある。また、コロナ禍で地域間移動が困難な状況にあるため、コンテンツの充実と鮮度の維持を図り、市内企業を知るツールの一つとして機能させ、UIJターンにつなげていく。	継続 発展	移住促進に向けては、住環境や日常生活などの体験・交流機会の創出のほか、移住希望者の仕事の確保も重要であることから、これらに関するPR活動について官民がそれぞれの役割を分担しながら連携して進めていく必要がある。また、オンラインとリアルイベントをリンクさせた取組に当たっては、参加者のニーズや課題を整理し、柔軟に対応できる仕組みづくりを進めるべき。	地域振興部 経済部
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	—	190	705 (令和2-6年度累計数)					
	企業情報提供サイトを活用して旭川市内に就職した人数(累計数)(人)							
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
—	30	56 (令和2-6年度累計数)						
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進	市内に就職した新規卒業生の割合(%)			目標値に対して2.5ポイント下回っているが、関係団体と連携を図りながら、地域独自のインターンシップ支援及び市内就業者に対する奨学金返済補助事業の取組等により、今後達成を見込んでいる。	高校生と地元中小企業を結ぶ接点としてインターンシップの取組を根付かせ、地元意識を醸成する。また、奨学金返済補助事業により、地元就職を後押しし、地域の学生の地元定着を図っていく。	継続	企業情報提供サイトの活用をはじめ、イベントやインターン事業を通じた若者の就労マッチングについては、官民や地域での連携を図りながら進めるべき。また、引き続き奨学金返済補助事業等も活用しながら、若者の地元定着を促進すべき。	経済部
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	44.87 (平成30年度)	45.5	48					
ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進	企業立地件数(累計数)(件)			企業誘致による新設や誘致企業等の増設が堅調であることに加え、平成30年度から分譲を開始した動物園通り産業団地のPRや、新型コロナウイルス感染症の影響により高まっている企業地方拠点開設、テレワーク等のニーズを捉えた企業誘致の展開により、目標値の達成を見込んでいる。	東京サテライトオフィスを活用しながら、首都圏等におけるセミナーの開催及び展示会への出展等の取組を通じて、立地有意企業の掘り起こしを行い、動物園通り産業団地等への企業誘致を進める。また、新型コロナウイルス感染症の影響により地方拠点開設を検討する企業への支援を継続することで、更なる拡大につなげていく。	継続	引き続き東京サテライトオフィスを最大限活用して、自然災害の少なさといった本市の強みや地域の特性をアピールし、大都市圏を中心に、動物園通り産業団地等への誘致活動を積極的に展開するべき。	経済部
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	—	6 (令和2年度のみ)	30 (令和2-6年度累計)					

	スポーツ、文化・芸術やアウトドア環境を活用した滞在の促進	—							
①	スポーツ大会・合宿の誘致及びプロスポーツとの連携	国際・全国等スポーツ大会数(各年度件数)(件)			新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に大規模スポーツ大会等の開催が困難な状況であったが、感染症収束後には改めて、過去に受け入れ実績のある競技への誘致活動を行い、目標値の達成に向けて取組を実施する。	各競技の全国大会は年度によって開催地が異なることが多いが、大会によっては旭川開催が定着化し始めたものもあるため、旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会を活用し、引き続き積極的な誘致活動を展開するとともに、経済効果の大きいプロスポーツの試合誘致も積極的に進める。また、合宿の誘致推進には、行政と地域の競技団体、受入・宿泊施設等の連携が必要であるほか、東京2020オリ・パラや北京オリ・パラの関連事業を実施する必要がある。	継続	東京2020オリ・パラや北京オリ・パラの関連事業を実施するとともに、引き続き、協議会が中心となって関係団体等と連携を図る中で、戦略的に誘致に取り組むとともに、大会や合宿の機会を効果的に活用し、地域経済への波及効果を高めるための工夫を積極的に図るべき。	観光スポーツ交流部
		基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
		13 (平成30年度)	3	19					
		スポーツ合宿誘致者数(各年度人数)(人)							
基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値							
3,395 (平成30年度)	3,908 (R元年度) (R3年9月中頃に実績値把握予定)	4,000							
②	観光客の滞在とリピート率増加に向けた街全体の魅力向上	観光客のリピート率(%)			新型コロナウイルス感染症の影響により、国外や道外からの観光客が大幅に減り、スキー利用などでの道内容のしめる割合が高くなったことがリピート率上昇の要因として推察される。	スキーやスノーアクティビティなどの冬季観光のPR実施、大雪カムイミントラDMOと連携した都市型スノーリゾートの推進により、スノーリゾート地域の構築に積極的に取り組むことで、顧客満足度の向上につなげていく。	継続	観光客の回復に向け引き続きマウンテンシティリゾートの構築を積極的に進め、Withコロナ・afterコロナを見据えながら通年型・滞在型観光地域づくりを推進する必要がある。	観光スポーツ交流部
		基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
		58.0 (平成30年度)	69.8	66.0					
		③	本圏域を訪れる観光客の旅行消費額(一人あたり)(千円)						
基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値							
43 (平成30年度)	36.3	55.0							
④	冬季のイベントやアクティビティ等の充実による冬季観光の推進	冬期(12-3月)観光客宿泊延数(各年度泊数)(千泊)			新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて宿泊延数は大幅に減少したが、今後、個人向けの冬季体験観光などの充実を図ることで、国内観光客の回復と、コロナ収束後の外国人観光客の回復が見込まれる。	スキー以外のコンテンツを含む冬季体験観光のPRや、大雪カムイミントラDMOと連携した都市型スノーリゾートの推進により、スノーリゾート地域の構築に積極的に取り組んでいることから、引き続き取組を継続する。	継続	引き続き、一般社団法人大雪カムイミントラDMOを通じて周辺町と連携しながら、地域特性を活用した冬季観光を推進し、感染症対策に配慮しつつ、イベント開催を通じた冬期における観光客の誘致及び滞在促進を図るべき。	観光スポーツ交流部
		基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
		388 (平成30年度)	65	465					

基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジするひとや企業を応援し、新たな雇用を創出する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部
	評価	評価の視点						
ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進	海外進出企業の海外拠点数(累計数)(箇所)			実績値は、目標値に対して下回っているがコロナ収束後、海外への販路開拓に取り組む企業が増加することも予想されるため、小売店・飲食店など多様な形態の海外進出に対する支援を行うことにより、目標値の達成を見込む。	コロナ禍からポストコロナを見据えた新たな市場開拓を推進するため、地域商社機能の更なる強化を図り、地域企業が取り扱う地場産品やサービスの販路を拡大するとともに地域の稼ぐ力を向上させるほか、社会情勢の変化に左右されない足腰の強い稼ぐ力を身につけるため、国内外の新たなマーケットに進出する企業への支援を行い、地域経済の活性化を目指す必要がある。	継続 発展	コロナ禍における、オンラインを活用した物産展の開催や商談会の実施や、ポストコロナを見据えた新たな市場開拓を推進するため、地域商社機能の強化を図りながら、地元企業の更なる商機創出を図り、恒常的な取引に繋がるような取組を推進するとともに、多様な形態の海外進出を支援すべき。	経済部
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	40 (平成30年度)	30(令和元年度実績) (令和2年度分については9月頃確定予定)	63					
イ 先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出	粗付加価値額(万円)			粗付加価値額については、直近の実績値が基準値を下回ったことに加え、今後は新型コロナウイルス感染症の影響も現れてくることから目標値の達成は難しいと見込まれる。 アグリビジネス起業数については、グリーン・ツーリズム施設認定の相談が毎年数件あるため目標値の達成が見込まれる。 青果物販売額については、農家数の減少・労働力不足等の中で、目標値の達成は難しいと見込まれる。 担い手農家への農地集積率については、基準値から2.5%の増となっており、今後も農家数の減少に伴う農地の大規模化や農地集積が進み、目標値の達成が見込まれる。	新しい生活様式に対応した製品開発や、デザイン経営の普及による地元企業の価値向上等に継続して取り組むことにより、地域経済の持続的発展を図っていく。 農業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、意欲ある農業者の取り組みを支援するため、グリーン・ツーリズム関連産業の裾野を広げる取組や、利用促進の支援を継続して取り組む。 また、産地生産力の維持・発展を図るため、省力化技術の導入や労働力確保への取組、クリーン農業の推進や道外への販路開拓などの支援、農地集積の取組を継続していく。	継続 発展	地域特性や地域連携による新ビジネス、新商品開発への支援やコロナ禍における販路拡大等の企業支援を積極的に行うべき。 地場産業の振興に当たっては、生産性向上や省力化のため、先端技術や地域のノウハウ・強みを活用した取組を発展させるべき。また、農業については、経営力を高めるために、アグリビジネスの起業や多角化に係る支援を行うとともに、付加価値の高い農産物の生産を引き続き支援するべき。	経済部 農政部
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	8,246,014 (平成29年度)	8,138,002 (平成30年度)	9,812,544					
	アグリビジネス起業数(累計数)(件)							
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	93 (平成30年度)	95	99					
	青果物販売額(百万円)							
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	1,761 (平成30年度)	1755	1,963					
	担い手農家への農地集積率(%)							
基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値						
73.8 (平成30年度)	76.3	77.7						

ウ	街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり	新規開業件数(各年度件数)(件)			<p>新規開業件数については、旭川市・留萌市・稚内市・士別市・名寄市・富良野市・東川町・東神楽町・鷹栖町の6市3町で連携し、創業希望者に対して、支援事業を実施したことにより件数が拡大している。新規就農者数については、就農を目指して研修中の者が複数名いるほか、就農相談件数も増加傾向にあり、目標値の達成が見込まれる。女性就業率については、経済センサスの次回調査時まで実績値に変動がないものの、旭川圏トライアルワーク連携支援事業やテレワーク導入奨励金といった取組等により、目標値の達成を見込んでいる。障がい者の雇用率は上昇傾向にあり、最終年度目標値についても概ね達成できる見込みである。</p>	<p>新規開業件数については、関係市町村や産業支援機関、金融機関などの関係団体と連携し、引き続き支援を実施する。新規就農者数の確保は、就農相談機会の創出や研修指導体制、研修施設の整備等を進めていく。女性就業率の向上は、テレワークの推進等により多様な働き方を選択できる企業を市内に増やしていくとともに、人材確保や職場定着に向けた企業支援と地元定着やUIJターンの促進等の労働者支援の充実を図る。障がい者の雇用率については、令和3年3月に法定雇用率が引き上げられた(2.3となった。)ことを踏まえ、既存の取組を推進していく。</p>	<p>まちを支える産業の担い手不足が顕著となっていることを踏まえて、創業支援関連事業を着実に進めるとともに、移住関連事業とも連携し、若年者や女性起業家の市内への定着と流入の促進を図るべき。新規就農においては首都圏開催等のオンラインセミナーを活用し、希望者へは体験させるなど研修体制の整備を行うべき。女性を始めとする多様な人材の活躍を促進するために、企業や団体とも連携を図りながら人材育成・確保、就業環境の整備・充実などの取組についても積極的に進めるべき。</p>	<p>経済部 農政部 福祉保険部</p>
		基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値				
		313 (平成30年度)	337	331				
		新規就農者数(累計数)(人)						
		基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値				
		57 (平成30年度)	62	67				
		女性就業率(%)						
		基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値				
		39.8 (平成30年度)	39.8 (平成30年度)	43.0				
		障がい者の雇用率(%)						
基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値						
2.19 (令和元年度)	2.74	法定雇用率以上						

継続  
発展

基本目標4 安心して魅力ある持続可能な拠点都市を形成する

具体的な施策項目	総合戦略における重要業績評価指標(KPI)			KPIの現状認識	今後の考え方	施策評価(案)		担当部
	評価	評価の視点						
旭川空港の利用拡大と交通機能の充実	—							—
① 旭川空港の利用拡大	空港乗降客数(各年度人数)(万人)			新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の航空需要が大きく減少したが、コロナ収束後には国際線を中心に揺り戻しによる需要の急増が見込まれる。	新型コロナウイルスの状況を勘案しながら、空港運営者、周辺自治体、航空路線で結ばれた地域等と連携して航空路線の維持拡充を図るとともに、空港地域として観光、産業振興、企業誘致、地域間交流等の施策や航空会社と連携した取組などの利用促進策を展開していく。	継続 発展	新型コロナウイルスの今後の動向に注視しながら国内旅行客の利用拡大に取り組むとともに、ポストコロナを見据え、引き続き利用促進や路線確保のための誘致活動を推進し、積極的に乗降客数の増加を図るべき。	地域振興部
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	113.5 (平成30年度)	28.9	145					
② バスなど公共交通機能の充実	市民一人当たりの路線バスの年間利用回数(回)			新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度より利用回数が減少したが、回復に向けてバスロケーションシステムの機能向上や路線バスの観光利用促進などの取組を実施しており、今後達成できる見込みである。	旭川市公共交通網形成計画に基づき、バスの利便性向上等の、利用人数の増加に向けた事業を実施していくとともに、JR駅や旭川空港の結節機能の充実を図る必要がある。また、交通弱者に向けたデマンド交通や支線交通などの活用や検討を進めていく。	継続 発展	人口減少と高齢化が進行している社会情勢を踏まえ、観光利用の促進といった、交通網の維持に向けた取組に加え、代替交通の導入など交通弱者への対応やバス利用環境の向上など事業者と連携した取組を推進するべき。	地域振興部
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	32.6 (平成30年度)	31.4 (令和元年度実績) (※令和2年度分については10月確定予定)	36.6					
イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上	まちなか居住人口(各年10月1日人数)(人)			ここ数年微増していたが、令和元年度から2年度にかけて140名減少している。新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触機会を極力削減するなど、様々な制限が実施され、現状では人口の伸びが鈍化している状況であるが、当該エリア内において、マンション建設や福祉施設等の再開発事業が見受けられており、今後のまちなか居住人口の増要素として認められる。	旭川市中心市街地活性化基本計画に基づき、市民が中心となり、イベントの賑わいを一過性のものにとどめることなく、日常の賑わいにつなげる仕組みが必要であることから、旭川市中心市街地活性化協議会企画推進分科会(ACT)による来街促進に繋がるMAP制作や、新型コロナウイルスへの感染防止策を徹底した集客イベントの実施、駅前広場等を活用したスケートリンクなどのアクティビティの提供など、冬季も含めた通年の賑わいづくりを行うことにより、魅力ある中心市街地の形成を図っていく。また、地域おこし協力隊とも連携し、まちなかの活性化に向けた取組をより推進することで、再開発事業等によるまちなか居住人口の増加要素を更に高めたい。	継続 発展	魅力ある中心市街地の形成に向け、地域における活動の主体となる担い手が参画する機動的・主体的な取組の実施を通じて、日常の賑わいをもたらす仕組み作りを進めるとともに、オンラインでも参加可能なイベントや、中心市街地への興味を惹き付けるような企画考案など、ポストコロナを見据えた取組が必要である。	地域振興部
	基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
	9,817 (令和元年度)	9,677	10,400					

ウ	地域主体のまちづくりの充実	地域まちづくり推進協議会の事業・活動に参画した地域住民の人数(各年度人数)(人)			新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の活動を控える傾向が見られ、事業数が減少したことから目標値を下回っている。	地域まちづくり推進協議会を通じた活動が広がってきたが、コロナ禍における活動の制限、地域における認知度や、地域活動の担い手不足などの課題もあることから、引き続き、地域活動を支援し、地域の結びつきを強化する。	継続	多様な世代の住民参加を促し、それぞれの地域の特性や課題に応じた取組を住民が主体となって進められるような支援を行っていく必要がある。	市民生活部
		基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
		1,454 (平成30年度)	1,006	1,500					
ウ	北北海道や上川中部圏域との連携促進	地域まちづくり推進事業補助金・負担金の交付件数(各年度件数)(件)			北海道新幹線旭川延伸促進期成会をはじめ、広域的に取り組む必要性がある新たな課題に対して、その課題解決に向けて関係自治体との連携を進めている。また、上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数については、令和2年度に8町全てと連携をする取組を開始したほか、令和3年度においても新たに三つの取組を開始しているため最終年度目標値についても概ね達成できる見込みである。	引き続き、関係自治体と連携を図りながら、各種課題の解決に向けた取組を進めるとともに、連携中枢都市圏への移行を進め、北北海道の拠点都市としての役割をより発揮し、地域力の向上に努める。	継続	周辺町や道北自治体と連携して、食や観光の魅力をアピールし、旭川空港を拠点にひとやものの流れを活発化することで、地域全体の活性化につなげるとともに、JRなど広域での対応が必要な課題については、圏域全体の自治体と連携を図り取組を進めるべき。	総合政策部
		基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
		61 (平成30年度)	52	75					
エ	関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進	北北海道の自治体との連携による取組数(各年度件数)(件)			引き続き、関係自治体と連携を図りながら、各種課題の解決に向けた取組を進めるとともに、連携中枢都市圏への移行を進め、北北海道の拠点都市としての役割をより発揮し、地域力の向上に努める。	引き続き、関係自治体と連携を図りながら、各種課題の解決に向けた取組を進めるとともに、連携中枢都市圏への移行を進め、北北海道の拠点都市としての役割をより発揮し、地域力の向上に努める。	継続	引き続き内容の充実を図り、市民が必要な情報を提供するとともに、市内外に対して魅力を的確に情報発信することで、地域活性化につなげるべき。	総合政策部
		基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
		38 (令和元年度)	41	42					
エ	関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進	上川中部定住自立圏形成協定に基づく取組数(各年度件数)(件)			市内発生状況や経済対策など、新型コロナウイルス感染症に関連したページの閲覧数が急増したため、目標値を大幅に上回った。	誰もが閲覧しやすく、各項目において最新情報及び重要な情報が掲載されている状態を継続するため、コンテンツの充実や情報更新など、情報発信に係る取組を進める。	継続	引き続き内容の充実を図り、市民が必要な情報を提供するとともに、市内外に対して魅力を的確に情報発信することで、地域活性化につなげるべき。	総合政策部
		基準値	令和元年度実績値	令和元年度目標値					
		154 (令和元年度)	161	166					
		ホームペーリアクセス(全ページ合計)件数(各年度件数)(万件)							
		基準値	令和2年度実績値	令和6年度目標値					
		1,669 (平成28-30年度の平均値)	2,768	1,770					